



より、そう、ちから。

東北電力グループ



2020年度 第3四半期 決算説明資料

2021年1月27日

東北電力株式会社

目次

2020年度 第3四半期 決算関連

業績概要	……	1
連結経常利益の前年同期からの変動要因	……	2
(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響	……	3
電力供給力実績	……	4
電力販売実績・主要諸元	……	5
業績・配当予想	……	6

トピックス

2020年度の主な取り組み (4月～12月)	……	7
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	8
電力供給事業の競争力強化	……	10
電力卸売の推進	……	13
スマート社会実現に向けた取り組み状況	……	14
再生可能エネルギー事業の進捗状況	……	15
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	……	16
環境への取り組み	……	17

参考資料

決算・財務データ	……	18
その他参考資料	……	25

2020年度 第3四半期決算関連

業績概要

▶ 売上高※ 1兆5,414億円（前年同期と比べ1,011億円の減収）

…新型コロナウイルスの影響により、業務用・産業用で稼働減があったことなどから販売電力量（小売）が減少。
また、燃料価格の低下に伴い燃料費調整額が減少。

▶ 経常利益 757億円（前年同期と比べ22億円の減益）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を押し上げたことなどに加え、上期において燃料市況を踏まえたLNGのスポット調達拡大により燃料費の低減に努めたものの、小売や卸売の販売に伴う収入が減少。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等が合計4,041億円含まれているが、費用側にも計上されることから、収支に影響を与えるものではない。

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	連結決算			2020年度3Q (A) のセグメント別内訳				
	2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増減 (A)-(B)	発電・販売	送配電	建設	その他	(調整額) ※2
売上高 ※1	15,414 (11,373)	16,426 (12,701)	▲1,011 (▲1,327)	12,124 (9,255)	5,205 (4,034)	1,729	1,450	▲5,095
経常利益 ※1	757 [407]	780 [570]	▲22 [▲162]	575 [225]	133	▲0	112	▲63
親会社株主に帰属する 四半期純利益	506	494	11					

※1（）は両建て項目除きの売上高、[]は燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益。

→ 両建て項目とは、再エネ交付金・賦課金・FIT電気分および間接オークションに伴う自己約定をいう。

※2 セグメント間取引消去によるもの。

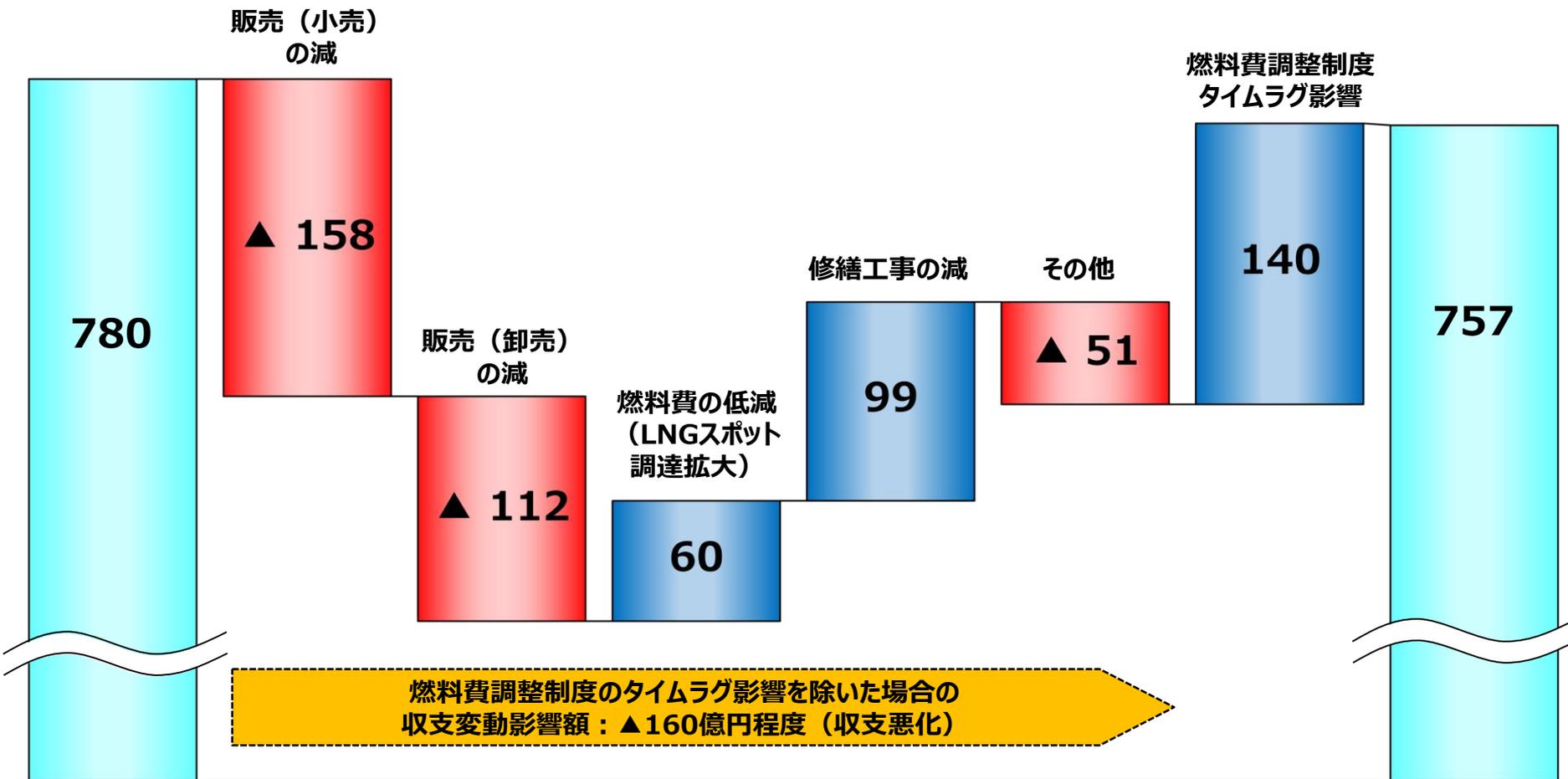
【参考】2020年度3Qの連結キャッシュ利益 2,244億円

連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

連結経常利益の前年同期からの変動要因

変動額 ▲22億円 (780億円→757億円)

(単位：億円)

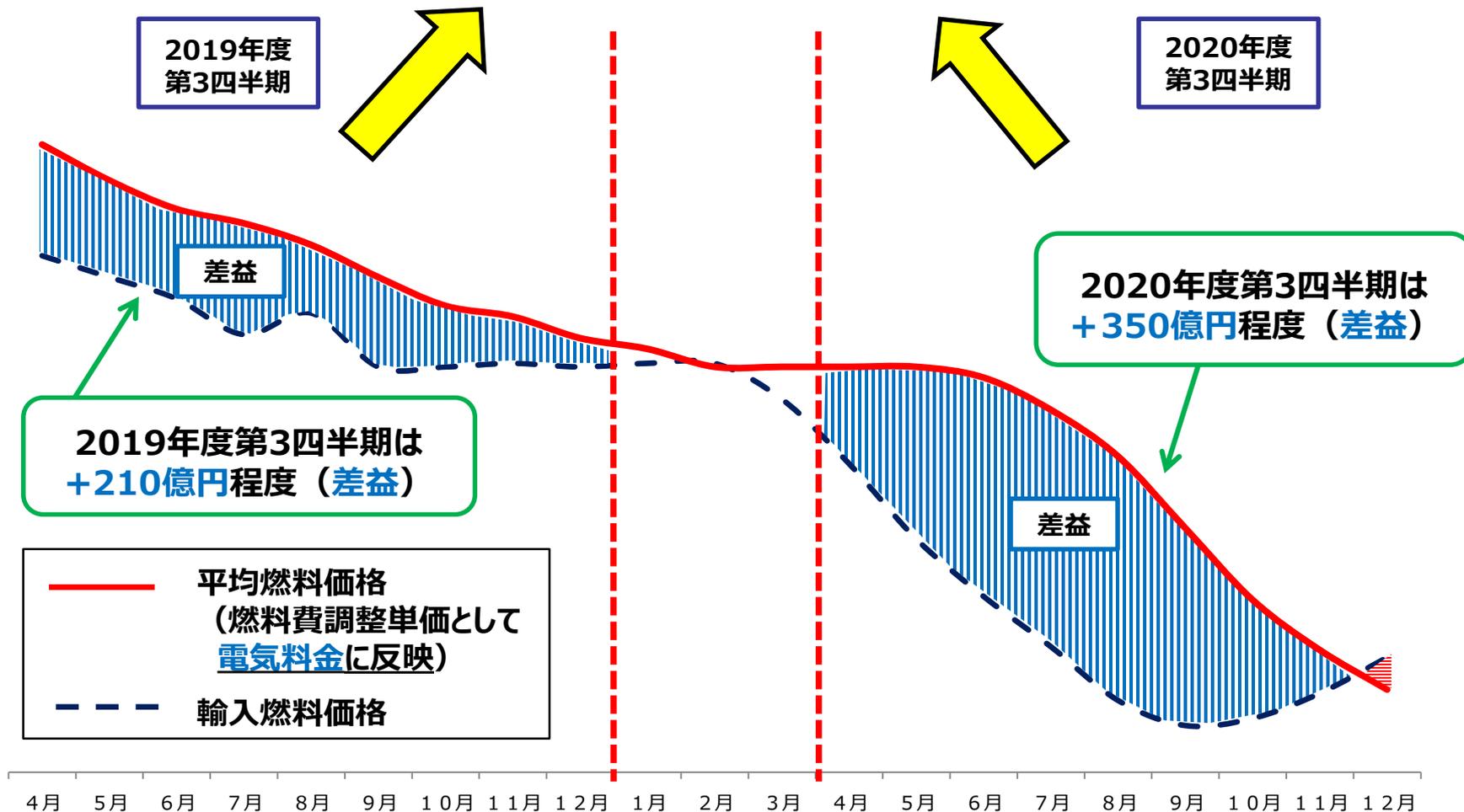


2019年度3Q

2020年度3Q

■タイムラグ影響イメージ

前年同期に比べ**140億円**程度の収支改善



電力供給力実績

【供給力実績】※1

(単位：百万kWh)

	2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※2	43,406	42,814	592	101.4%
水力	5,786	5,932	▲ 146	97.5%
火力	37,092	36,532	560	101.5%
原子力	—	▲ 152	152	—
新工ネ等	528	502	26	105.2%
融通・他社受電 ※3、4	23,453	20,975	2,478	111.8%
	▲ 4,307	▲ 1	▲ 4,306	—
揚水用	▲ 59	▲ 62	3	95.9%
供給力 計 ※3	62,493	63,727	▲ 1,234	98.1%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。
なお、法的分離に伴い、2020年度より、停止中発電所の所内電力量は事業用電力量として、P5「電力販売実績」に含む。

※3 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。なお、2020年度3Qは送配電事業の分社化による会社間取引を含む。

電力販売実績・主要諸元

5

【販売実績】※1

(単位：百万 kWh)

	2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	14,377	14,609	▲ 232	98.4%
電力	32,010	33,682	▲ 1,672	95.0%
小売 ※2 計	46,387	48,291	▲ 1,904	96.1%
卸売 ※3	12,643	12,561	82	100.6%
販売 計	59,030	60,852	▲ 1,822	97.0%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
原油 C I F 価格 (\$ / b b l)	39.0	67.8	▲ 28.8
為替レート (円 / \$)	106	109	▲ 3
出水率 (%)	90.1	95.4	▲ 5.3
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

■ 2020年度業績見通し（2020年10月公表値から変更なし）

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	20,800	720	550	330

■ 2020年度配当予想（2020年10月公表値から変更なし）

（単位：円）

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	20	20	40

トピックス

スマート社会実現事業

次世代エネルギーサービス

⇒スライド14

- 5月・最先端デジタル技術を活用した「設備の異常兆候を早期に検知するシステム」と「運転条件の変更により熱効率を向上するシステム」の全火力発電所への導入完了
- 7月・ネクストエナジー・アンド・リソース(株)への出資
- 9月・水素を用いたエネルギー貯蔵・利用実用化に向けた技術開発事業拡充・強化
- 10月・仙台市ガス事業民営化に公募申請
・ベンチャーキャピタルファンド「THVP-2号投資事業有限責任組合」に投資
- 11月・資源エネルギー庁補助事業「VPP構築実証事業」の実施

暮らし・ビジネス関連サービス

- 5月・宅配収納サービス「サマリーポケット」提供開始
- 7月・「東北電力 快適応援プロジェクト」実施
- 9月・「エコなくらしプロジェクト」実施（再エネ電源由来の電気「ecoでんきプレミアム」提供開始）
- 12月・ライフアップレンタルサービス「Alice.style（アリススタイル）」提供開始
・「BCP（事業継続計画）」および「BPO（業務プロセスアウトソーシング）」関連支援サービス拡充

再生可能エネルギー事業

⇒スライド15.16

- 5月・白石越河風力への参画
- 6月・大郷太陽光への参画
- 7月・たびと中央ウインドファーム風力発電事業の共同調査
・洋上風力における促進区域指定（秋田県由利本荘市沖ほか計2地点）
- 9月・七戸十和田、鶴岡八森山、折爪岳南1の各陸上風力事業への参画
・八峰能代沖洋上風力への参画
・東北自然エネルギー(株)による木地山地熱発電所新設
- 11月・洋上風力における事業者公募開始（秋田県由利本荘市沖ほか計2地点）
- 12月・国土交通省「鳴瀬川ダム」に発電参加を決定

電力供給事業

- 4月・秋田火力2号機廃止
- 11月・女川2号機適合性審査申請に係る事前了解受領
⇒スライド8
・東新潟火力4-1号系列のガスタービン転用による出力変更（増出力）
⇒スライド10

送配電事業

- 4月・東北電力ネットワーク(株)事業開始
- 6月・NEDO公募事業（「日本版コネクト&マネージ」を実現する制御システム開発）に採択
- 10月・「L i D A R」を活用した巡視点検システムフィールド検証実施
- 11月・AI活用の送電鉄塔「腐食劣化度診断システム」に係る「第4回インフラメンテナンス大賞 経済産業大臣賞」受賞
⇒スライド11
・架空送電線診断システム相互利用契約締結
⇒スライド12

ESG

- 4月・「いわて復興パワー水カプレミアム」新設
・「あきたEネ！ オプション水カ100%」提供
- 6月・業績連動型株式報酬制度導入
- 7月・「やまがた希望創造パワー」の供給対象拡大とCO2フリープラン「やまがた水カプレミアム」提供開始
- 8月・「あきたEネ！ オプション水カ100%」の供給開始
- 9月・「第2回東北電力グリーンボンド」発行
・「東北電力グループ統合報告書2020」発行
- 10月・「やまがた水カプレミアム」の供給開始
- 12月・硬翼帆式風力推進装置（ウインドチャレンジャー）を搭載の石炭専用船による燃料輸送契約締結

⇒各取り組みの詳細は[東北電力・プレスリリース](#)、[東北電力ネットワーク・プレスリリース](#)をご覧ください。

■女川原子力発電所

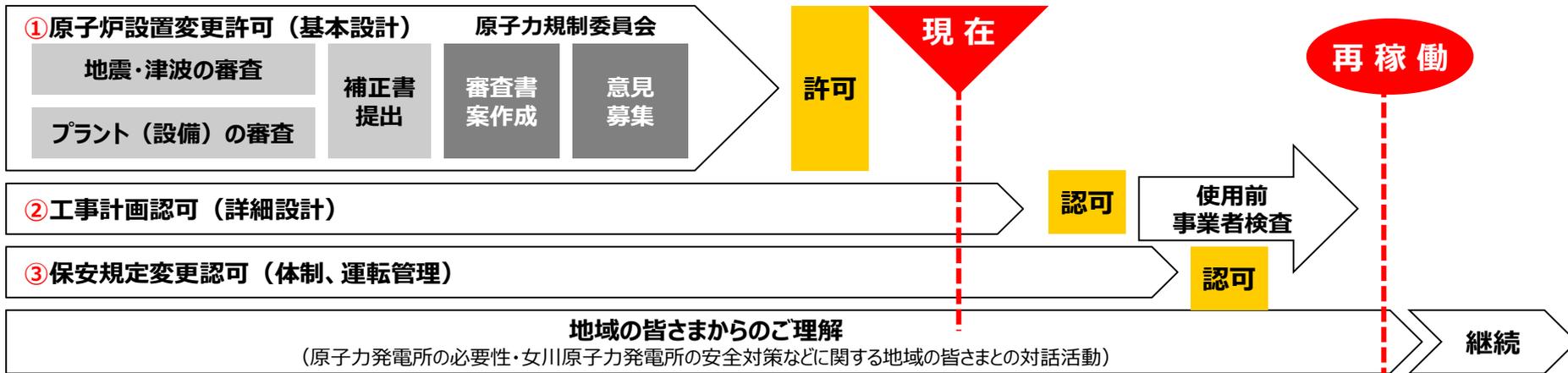
- ▶ 2020年2月26日に原子力規制委員会から女川2号機の原子炉設置変更許可を受け、同年11月18日に立地自治体（宮城県・女川町・石巻市）から安全協定に基づく事前協議了解を受領した。
- ▶ 現在、女川2号機の「工事計画認可申請」の補正を行っており、2022年度の工事完了を目指し、「安全対策工事」を進めている。

審査	<ul style="list-style-type: none"> ・女川2号機の「工事計画認可申請」の補正を実施。 ・補正は2020年5月29日・9月30日・11月30日に提出しており、次回は2021年2月に提出予定。 ・現在申請内容について審査対応中。
安全対策工事	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度工事完了予定。現在、防潮堤の追加地盤改良工事やフィルター付格納容器ベント装置設置工事などを実施中。
地元理解	<ul style="list-style-type: none"> ・立地自治体住民への訪問活動実施。新型コロナウイルス感染防止のため、非対面（ポスティング方式）で実施。（2020年7月・12月） ・県主催の住民説明会開催。当社も女川原子力発電所の安全対策の内容等を説明。（2020年8月）

村井宮城県知事から樋口社長に回答文書が手交された



左から亀山石巻市長、須田女川町長、村井宮城県知事



東通原子力発電所

- これまでの審査により耐震重要施設等直下の敷地内断層については「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないことについて理解が得られており、2020年7月17日の審査会合において、耐震重要施設等直下以外の敷地から敷地近傍の断層が、「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて理解が得られ、敷地周辺の「震源として考慮する活断層」が確定し、断層評価に係る審査が一通り終了した。現在、基準地震動、基準津波に関する審査を並行して実施中。
- 安全対策工事については、2021年度の工事完了を目指し取り組んでいるところ。

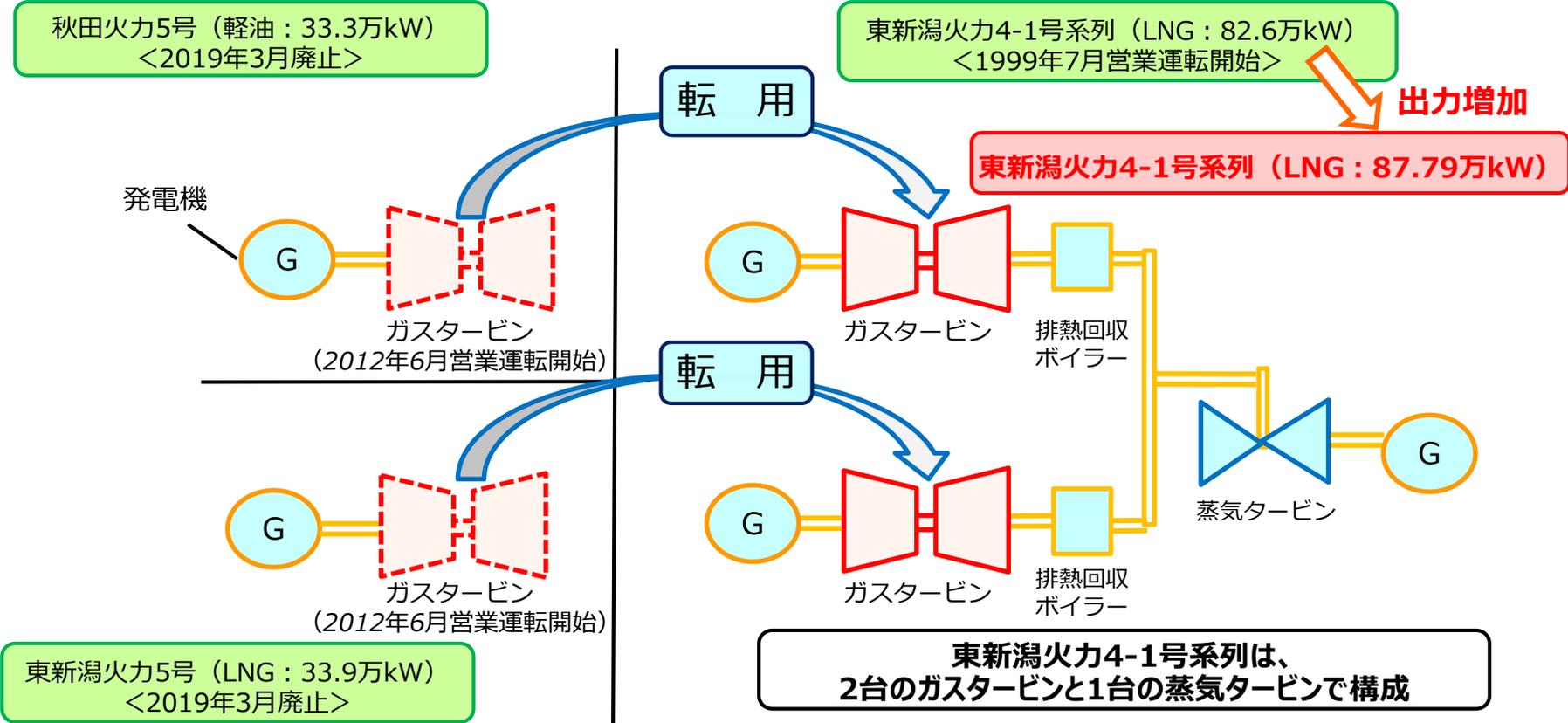
審査 プラント(設備)関係	・先行プラントの審査動向や女川原子力発電所2号機での審査経験を生かし、審査が効率的に進捗するよう準備中。
審査 地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1断層、f-2断層）が、「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の評価について、2018年5月の審査会合で了承された。 ・耐震重要施設等直下以外の敷地から敷地近傍の断層は、2019年に実施した補足調査の結果を踏まえ、「震源として考慮する活断層」（震源断層）に該当しないとの当社評価について、2020年7月の審査会合で了承された。 ・現在、発電所の耐震設計の基準となる基準地震動の策定に向け、「震源を特定して策定する地震動」に関する審査と基準津波の審査に対応しているところ。

(2021年1月27日現在)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	審査会合 回数
東通 1号機	プラント (設備) の審査		▼申請 (2014.6.10)							26回
	地震・ 津波の 審査			▼ヒアリング開始 (2015.6~) ▼敷地内断層 の補足調査 (2015.10~)	▼敷地内断層 の補足調査[追加] (2016.4~)	▼現地調査 (2016.12) ▼敷地内断層 の追加調査 (2017.5~)	▼現地調査 (2017.11) ▼敷地内断層 の追加調査 (2017.5~)	▼耐震重要施設等直下の断層 について、「概ね妥当な検討が なされている」と評価(2018.5) ▼敷地~敷地周辺の断層 の補足調査 (2019.3~)	▼耐震重要施設 等直下以外の断 層について、「概 ね妥当な検討が なされている」と評 価(2020.7)	
			▼追加地質調査報告書提出 (2014.1)							
				▼有識者会合評価書取り纏め (2015.3)						
				敷地内断層に関する有識者会合						

■ 東新潟火力発電所4-1号系列のガスタービン転用による出力変更（増出力）

- 廃止した秋田火力発電所5号機および東新潟火力発電所5号機で使用していたガスタービンを、既存のLNG火力（東新潟火力4-1号系列）に転用し、運用を開始。
- ガスタービンの転用により出力が向上（82.60万kW→87.79万kW）するとともに、熱効率が向上することで、転用前に比べ燃料消費量およびCO2排出量削減が期待される。
⇒燃料消費量・CO2排出量ともに▲5%/年 程度の削減効果
- また、性能向上に伴い、再生可能エネルギーの出力変動により柔軟に対応する運転が可能となったことで、再生可能エネルギーの拡大に寄与。



AIを活用した送電鉄塔の「腐食劣化度診断システム」に係る 「第4回インフラメンテナンス大賞 経済産業大臣賞」受賞

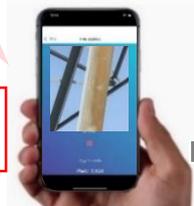
- ▶ スマートフォンやドローンなどで撮影した画像を基に、AIが送電鉄塔の腐食劣化度を瞬時に判定する「腐食劣化度診断システム」を2019年11月より導入。
 - ⇒腐食劣化度判定に係る個人差の解消および、GPSによる位置情報を判定結果とともにデータベースへ送信することで、各鉄塔の腐食劣化度の一元管理が可能。
 - ⇒腐食状況を的確に反映した合理的な補修工事計画が短時間で策定可能。
- ▶ この内容が評価され、2021年1月、国土交通省主催の「第4回インフラメンテナンス大賞」の「経済産業大臣賞」を受賞。

1. 現場での撮影

ドローン等による撮影画像



専用アプリケーション※による撮影画像



2. AIによる診断



アップロード



画像認識AIにより撮影された部材の腐食劣化度を診断



アップロード

3. データベースへの登録

写真	電力センター	線路名	支持物No	緯度・経度	劣化度
	山台電力センター 送電線	仙台○○線	2	38.3143882297316 141.074643473645	I
	山台電力センター 送電線	仙台●●線	2	38.3143906971758 141.074641128088	I
	山台電力センター 送電線	仙台△△線	2	38.3143928142589 141.074638874911	I
	山台電力センター 送電線	仙台△△線	2	38.3143913263977 141.074640648354	II

AIによる腐食劣化度診断の結果、画像や鉄塔の位置情報などがデータベースに登録される。

4. 分析・工事計画立案

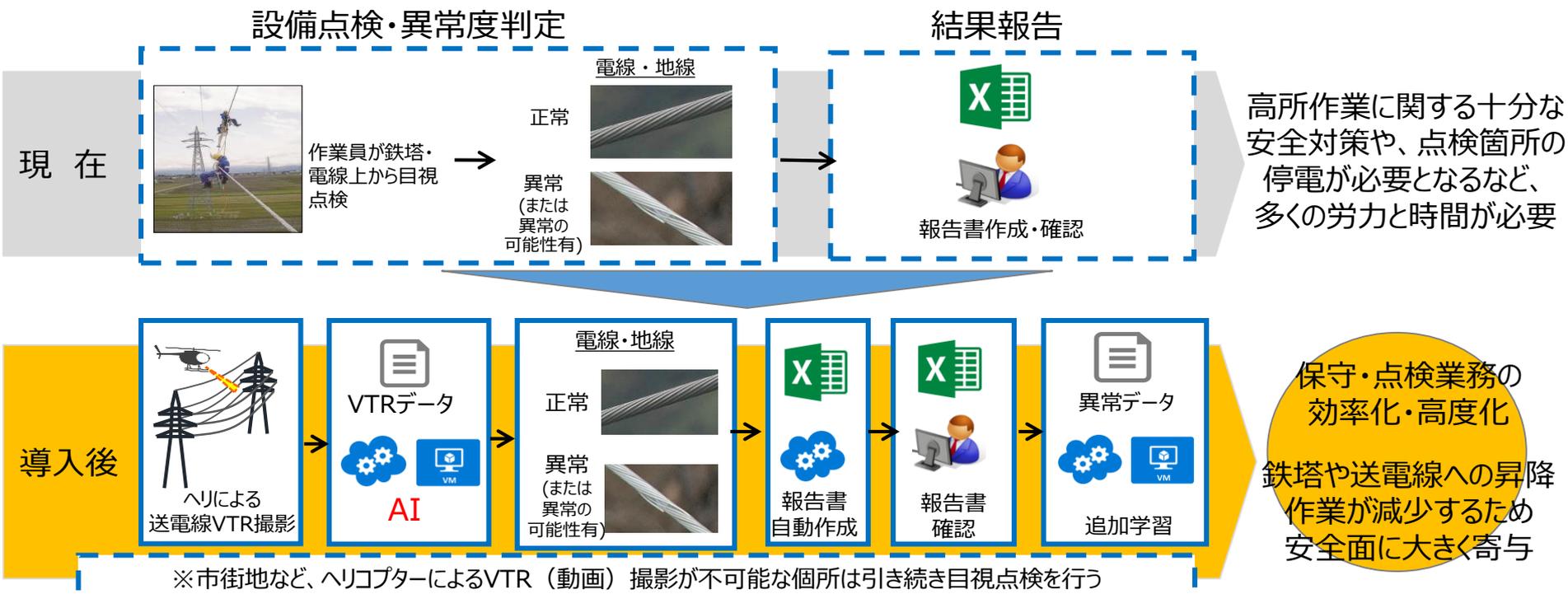


腐食の進む鉄塔を腐食劣化度別に地図上に色分け表示。エリア内の鉄塔の腐食傾向が容易に確認でき、補修工事計画が短時間で策定可能になる。

■ 架空送電線診断システムの相互利用契約の締結

- ▶ 東京電力パワーグリッド(株)と、東北電力ネットワーク(株)は、東電PGが運用する架空送電線診断システム（以下「本システム」）に係る相互利用契約を締結。
- ▶ 本システムの活用を通じ、安定供給に向けた送電線設備の経年劣化対策と、さらなるコスト低減に取り組んでいく。

本システムはヘリコプター等で撮影された架空送電線の点検用VTR（動画）をAIが分析し、異常個所を自動抽出。東電PGでは、本システム活用により、従来の作業員の目視などによる保守・点検作業時間から、50%以上の効率化を達成。当社においても、保守・点検業務の効率化・高度化とともに安全性の向上に寄与するものと考えている。

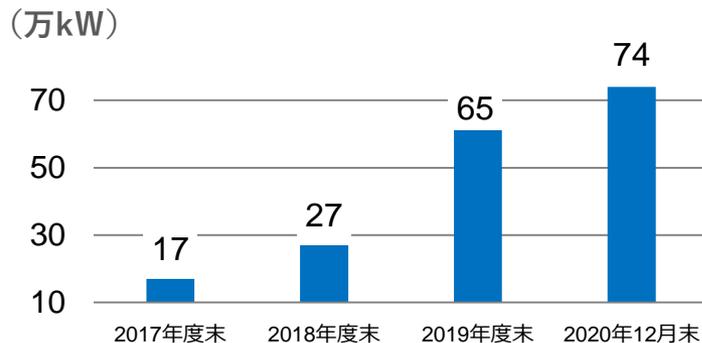


- ▶ **東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」**は、関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。
- ▶ **2018年3月に**出資した**「東急パワーサプライ」**は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。
- ▶ 両社とも、契約を着実に獲得しており、今後もさらなる拡大を図っていく。

シナジアパワー



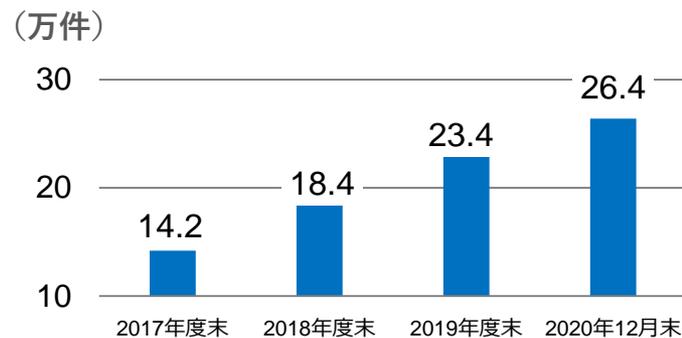
契約獲得容量推移



東急パワーサプライ



契約獲得件数推移



※ 電気の契約獲得件数のみを記載している

- ▶ スマート社会の実現に向けて、VPPやモビリティ、スマートシティなど、様々な観点からお客さまの豊かさの最大化や社会課題の解決に資する取り組みを展開。新たな価値を創出し、ビジネスモデルの転換を目指す。
- ▶ VPPは、今後の成長が強く期待できる分野として、地方自治体・法人お客さまと連携した取り組み、世界最大規模のVPP事業者であるネクストクラブベルケ社との実証、V2G実証など、事業化へ向けた様々な取り組みを推進。これらに加え、リソースを活用した新たなサービス開発を検討中。
- ▶ このほか、スマートシティやタウンマネジメントへの参画など、地域の課題解決に資する取り組みも進めている。

■ VPPの早期事業化に向けた様々な取り組み

－VPPリソース活用に向けた検証

- ・地方自治体(仙台市・新潟市など)が保有する蓄電池、法人お客さまの発電機などを対象に、市場取引要件や応動特性に関する検証を実施。(2018FY～)

－VPPリソース多様化に向けた取り組み

- ・経産省補助事業「VPP構築実証事業」へ参画し、定置型蓄電池、電気自動車の蓄電池等を組み合わせ制御し、電力の需給調整に活用するための実証プロジェクトを実施。
電気自動車をVPPリソースとして活用することも視野に、当社、日産自動車(株)、三井物産(株)、三菱地所(株)、リコー(株)と引き続き共同実証を展開。(2018FY～)

－最適な制御技術と新たな事業機会の習得

- ・複数エネルギーリソースの正確かつ最適制御技術を有する、ネクストクラブベルケ社と戦略的な連携協定を締結。同社VPPシステムを活用した制御の実効性検証を開始、制御技術の高度化によるVPPの事業化を目指す。(2019FY～)

－VPP事業紹介サイトの開設

- ・当社VPP事業の認知拡大に向けた取り組みとして、「VPP事業紹介サイト」を開設。VPP事業のコンセプトやVPP実証の取り組みなどをご紹介。(2020FY～)

■ 持続可能なまちづくりへの貢献

- ・低炭素社会・循環型社会の形成に寄与し、持続可能な地域社会の構築を目指す観点から、スマートシティやタウンマネジメントに関するプロジェクトに参画。
仙台市において現在進行中の開発計画において、ソリューションサービスの導入を検討中。(2019FY～)



VPP事業紹介サイト
⇒[こちら](#)をご覧ください



お客さまとのVPP実証状況

- 再生可能エネルギー発電については、将来の電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置づけており、東北6県および新潟県での再生可能エネルギーの責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電を含めて、これまで当社グループが培ってきたノウハウを活用しながら、新たな開発や事業参画に取り組み、**東北6県および新潟県を中心として、200万kWの開発**を目指し、経営資源を優先的に投入する。
- この開発目標の達成のためには、1,000億円を超える投資が必要と考えており、当面は、年100～200億円程度の投資規模になると想定。開発にあたっては、事業性を見極めた上で、「連結キャッシュ利益」の創出につながるものに厳選していく。
- また、再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、**運用・保守事業(O&M)や電源リプレイス事業**などの展開についても検討を進めていく。

「促進区域」※1および「有望な区域」※2に指定されたエリア

促進区域(2020年7月21日)・・・ **秋田県能代市、三種町および男鹿市沖：④**
秋田県由利本荘市沖：⑤

有望な区域(2020年7月3日)・・・ **青森県沖日本海（南側）：①**
秋田県八峰町および能代市沖：②

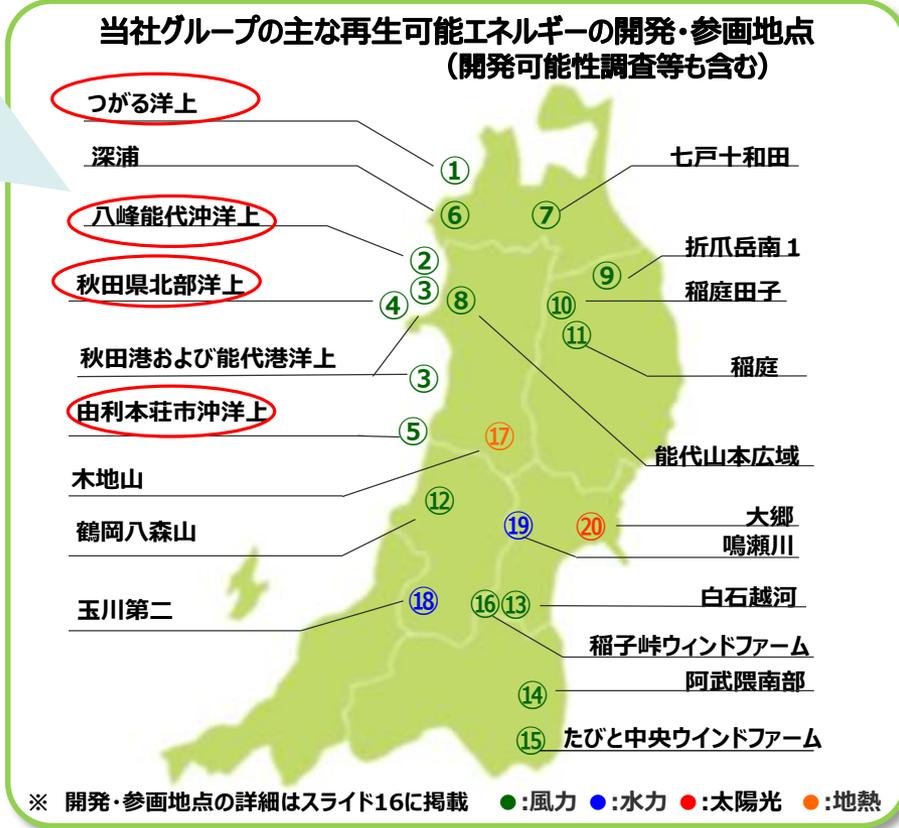
※1 経済産業省・国土交通省が、再エネ海域利用法の基準に適合し、事業者公募により洋上風力発電事業を実施することとした区域

※2 促進区域の指定に向け、今後、協議会の設置や国による風況等の調査を行う区域

<取り組み状況>

2021年1月現在で、当社および当社企業グループとして、風力16件を含め、20件の再エネ開発に取り組んでいる。

最近の動きとしては、昨年11月に、当社が出資参画している「秋田県北部洋上」及び「秋田県由利本荘市沖洋上」の開発海域において、再エネ海域利用法における事業者公募が開始された。当社では、これらの事業について、共同開発事業者とともに事業計画の検討を進めている。



当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧

16

	名称	事業主体	出力規模	運転開始予定	
①	洋上 風力	つがる洋上風力	合同会社グリーンパワー西津軽洋上	約48万kW	2028年度以降
②		八峰能代沖洋上風力	合同会社八峰能代沖洋上風力	約15万5千kW	2024年度以降
③		秋田港および能代港洋上風力	秋田洋上風力発電株式会社	約14万kW	2022年
④		秋田県北部洋上風力	秋田県北部洋上風力合同会社	44万5千kW (最大)	2025年度以降
⑤		秋田県由利本荘市沖洋上風力	秋田由利本荘洋上風力合同会社	約70万kW	未定
⑥	陸上 風力	深浦風力	合同会社グリーンパワー深浦	約7万kW	2024年度以降
⑦		七戸十和田風力	合同会社JRE八幡岳	約3.1万kW	2021年12月
⑧		能代山本広域風力	白神ウインド合同会社	約10万kW	2023年度以降
⑨		折爪岳南1風力	合同会社JRE折爪岳南1	約4.4万kW	2023年1月
⑩		稲庭田子風力	合同会社グリーンパワー稲庭田子	約10万kW	2025年度以降
⑪		稲庭風力	稲庭ウインド合同会社	約10万kW	2025年度以降
⑫		鶴岡八森山風力	合同会社JRE鶴岡八森山	約1.4万kW	2021年11月
⑬		白石越河風力	アカシア・リニューアブルズ株式会社	約3.8万kW	2024年度以降
⑭		阿武隈南部風力	あぶくま南風力発電合同会社	約9万kW	2022年度
⑮		たびと中央ウインドファーム風力	株式会社G F	約5.46万kW	2027年度以降
⑯	稲子峠ウインドファーム風力	株式会社G F	約7.98万kW	2027年度以降	
⑰	地熱	木地山(仮称)	東北自然エネルギー株式会社	1.49万kW	2029年
⑱	水力	玉川第二水力	東北自然エネルギー株式会社	1.46万kW	2022年10月
⑲		鳴瀬川発電所	東北電力株式会社	2,300kW	2034年度
⑳	太陽光	大郷太陽光	宮城大郷ソーラーパーク合同会社	3.75万kW	2021年度

▶ 企業の環境情報開示を評価する国際NGO「CDP」が実施した「CDP2020気候変動質問書」において、「**A-**」評価を獲得。（8段階中、上から2番目。昨年度から1ランク向上）

CO2を始めとする温室効果ガス(GHG)の排出量削減についても、引き続き着実に取り組んでいく。

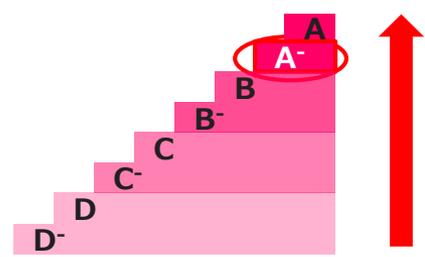
CDP2020 気候変動質問書評価結果

<当社の評価推移 2018~2020年>

2018	2019	2020
B	B	A-

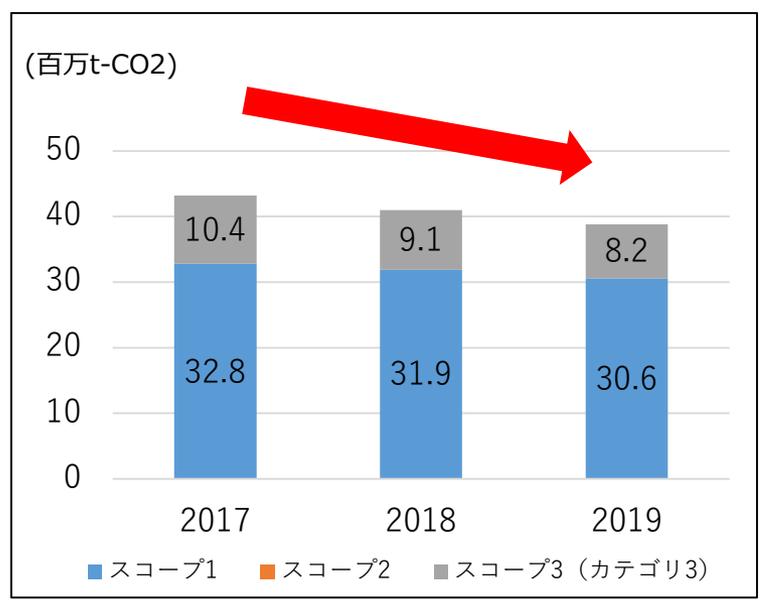


独自のスコアリング基準により8段階 (A,A-,B,B-,C,C-,D,D-) で評価。

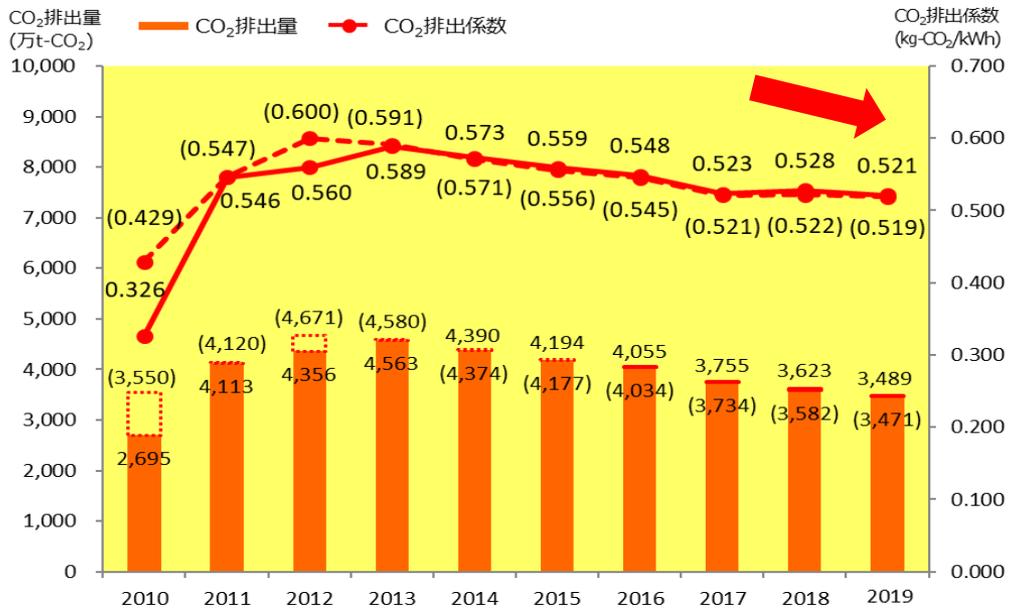


スコープ1、2、3 温室効果ガス排出量

(CO2の他、メタン・一酸化二窒素・フロンガス等を含む)



CO2排出量の推移



■ ()内の値は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない基礎CO2排出量およびCO2排出係数。
 ■ 2016年度以降は小売電気事業者としての値であり、離島供給等の一般送配電事業者分を含んでいない。

參考資料

貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2020年度3Q末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	43,934	43,230	703	
固定資産	36,859	36,790	68	
流動資産	7,075	6,440	634	諸未収入金 992 他
負債	34,938	34,589	349	
固定負債	25,324	24,571	752	社債 1,400、長期借入金 ▲578 他
流動負債	9,614	10,017	▲ 402	
純資産	8,995	8,641	353	
有利子負債残高	24,212	24,126	85	CP 360、社債 150、借入金 ▲424
自己資本比率	18.8%	18.3%	0.5%	

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	15,414	16,426	▲ 1,011	93.8%
電気事業	13,911	14,874	▲ 963	93.5%
その他事業	1,503	1,551	▲ 48	96.9%
営業費用	14,536	15,507	▲ 970	93.7%
電気事業	13,094	14,005	▲ 911	93.5%
その他事業	1,442	1,501	▲ 59	96.0%
営業利益	878	919	▲ 40	95.5%
営業外収益	60	47	13	129.3%
営業外費用	182	186	▲ 4	97.8%
経常利益	757	780	▲ 22	97.1%
特別損失	—	53	▲ 53	—
法人税等	239	228	10	104.6%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	11	4	7	279.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	506	494	11	102.4%

収支比較表（連結）

20

（単位：億円）

		2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減要因	
収 益	電 気 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	8,875	9,897	▲ 1,021	89.7%	
		電灯料	3,582	3,858	▲ 276	92.8%	
		電力料	5,293	6,038	▲ 745	87.7%	大口・業務用需要の減
		地帯間・他社販売電力料	2,144	2,572	▲ 427	83.4%	間接オークションの減
		再エネ特措法交付金	2,165	1,717	▲ 448	126.1%	太陽光・風力の購入電力量の増
		その他	725	688	▲ 37	105.4%	
	小計	13,911	14,874	▲ 963	93.5%		
	その他事業営業収益	1,503	1,551	▲ 48	96.9%		
	(売上高)	(15,414)	(16,426)	(▲ 1,011)	(93.8%)		
	営業外収益	60	47	▲ 13	129.3%		
合計	15,475	16,473	▲ 998	93.9%			
費 用	電 気 業 事 業 費 用	人件費	1,117	1,081	▲ 35	103.3%	
		燃料費	1,824	2,693	▲ 869	67.7%	C I F 価格の低下
		修繕費	1,022	1,121	▲ 99	91.2%	定期点検および関連修繕の減
		減価償却費	1,544	1,513	▲ 31	102.1%	
		地帯間・他社購入電力料	4,583	4,476	▲ 106	102.4%	太陽光・風力の購入電力料の増
		公租公課	612	632	▲ 19	96.9%	
		原子力バックエンド	52	71	▲ 19	72.9%	
		再エネ特措法納付金	1,159	1,191	▲ 31	97.3%	
		その他	1,177	1,223	▲ 45	96.3%	
	小計	13,094	14,005	▲ 911	93.5%		
	その他事業営業費用	1,442	1,501	▲ 59	96.0%		
	営業外費用	182	186	▲ 4	97.8%		
	合計	14,718	15,693	▲ 975	93.8%		
(営業利益)	(878)	(919)	(▲ 40)	(95.5%)			
経常利益	757	780	▲ 22	97.1%			
特別損失	—	53	▲ 53	—	令和元年度東日本台風に伴う災害損失		
法人税等	239	228	▲ 10	104.6%			
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4	▲ 7	279.0%			
親会社株主に帰属する四半期純利益	506	494	▲ 11	102.4%			

セグメント情報（連結）

21

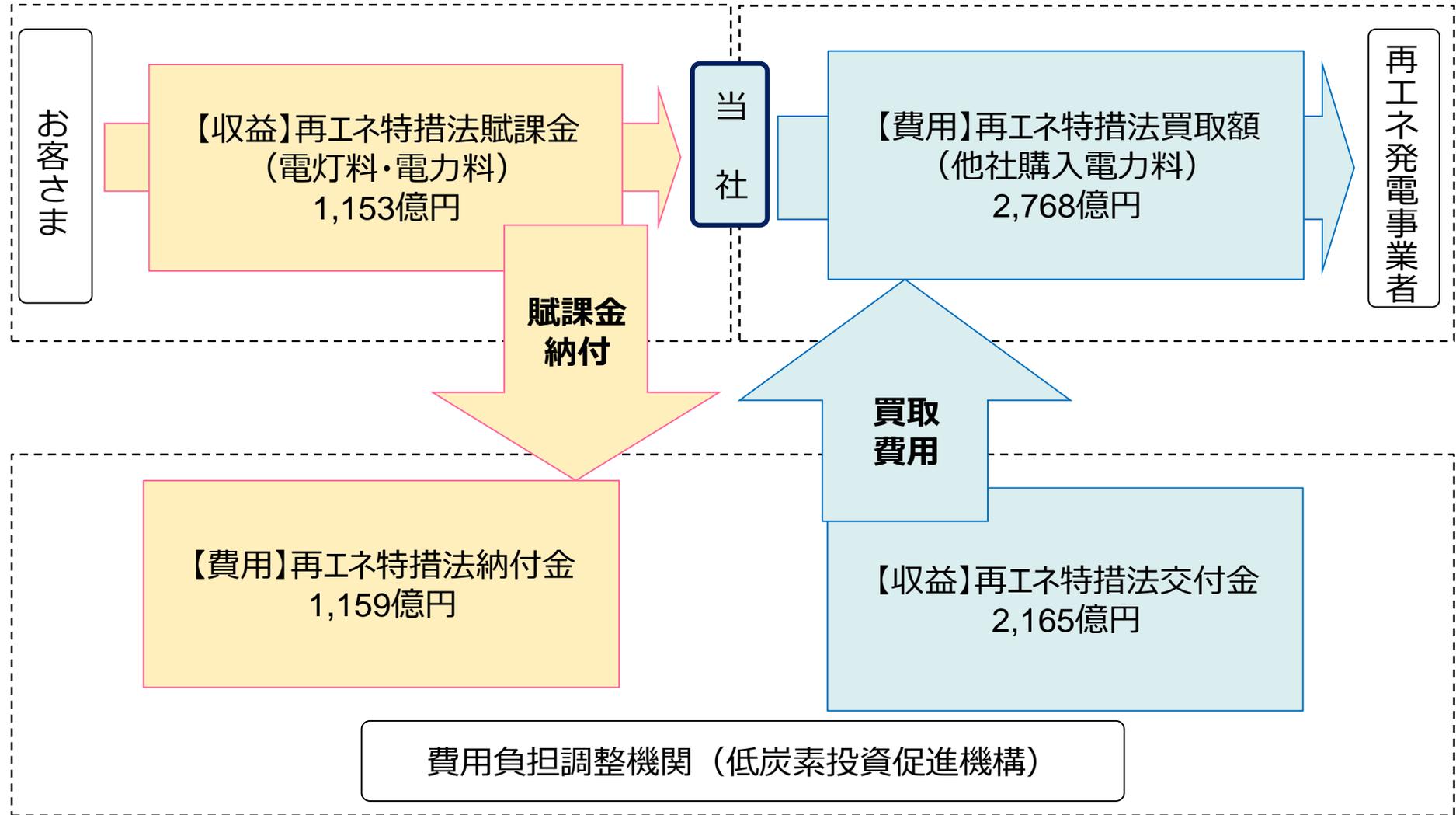
(単位：億円)

	2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
売上高 ※	20,510	18,237	2,272
	15,414	16,426	▲ 1,011
発電・販売	12,124	—	—
	11,683	—	—
送配電	5,205	—	—
	2,236	—	—
建設	1,729	1,781	▲ 51
	909	871	37
ガス	239	299	▲ 60
	185	246	▲ 60
情報通信	354	307	46
	136	140	▲ 3
その他	857	953	▲ 96
	264	293	▲ 29
(参考) 旧電気事業	13,932	14,895	▲ 963
	13,911	14,874	▲ 963

	2020年度3Q (A)	2019年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (経常利益)	820	822	▲ 1
発電・販売	575	—	—
送配電	133	—	—
建設	▲ 0	13	▲ 14
ガス	17	11	5
情報通信	44	32	11
その他	51	35	15
(参考) 旧電気事業	703	728	▲ 24

※ 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

2020年度3Q実績

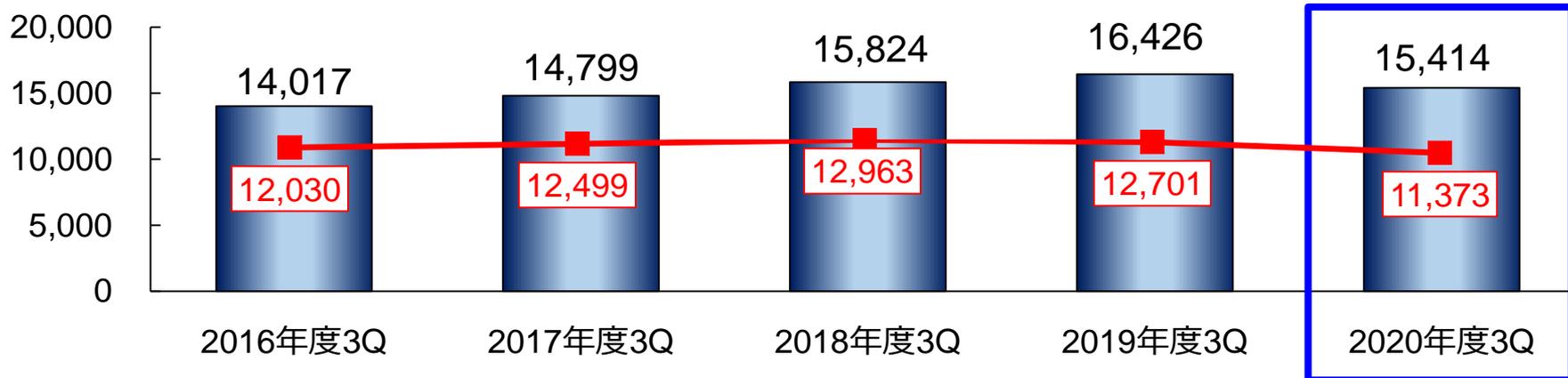


※ 再エネ特措法納付金については、2020年度より事業用電力分を含むため、再エネ特措法賦課金と一致しない。

売上高・利益の推移（連結）（1）

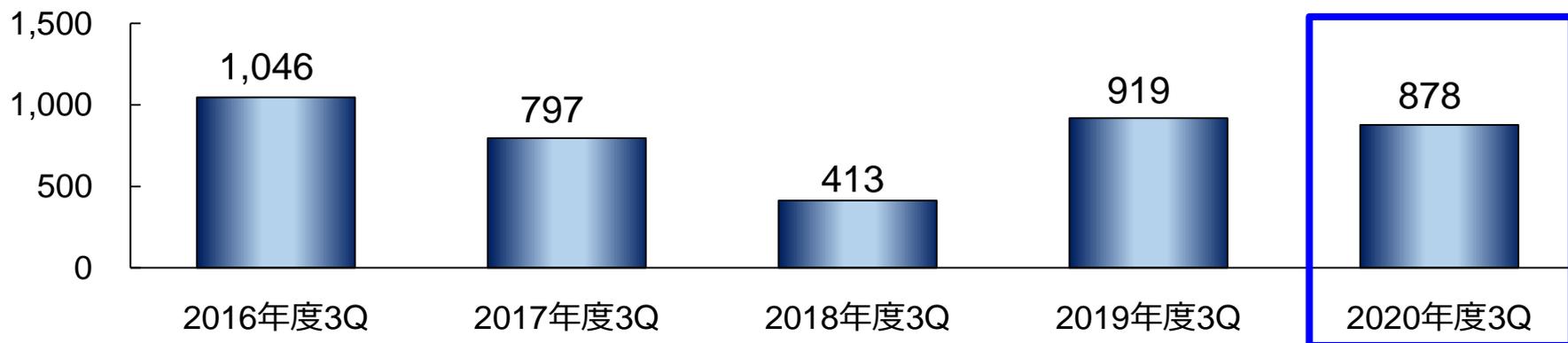
（単位：億円）

■ 売上高



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等を除いた売上高を表す。

■ 営業利益

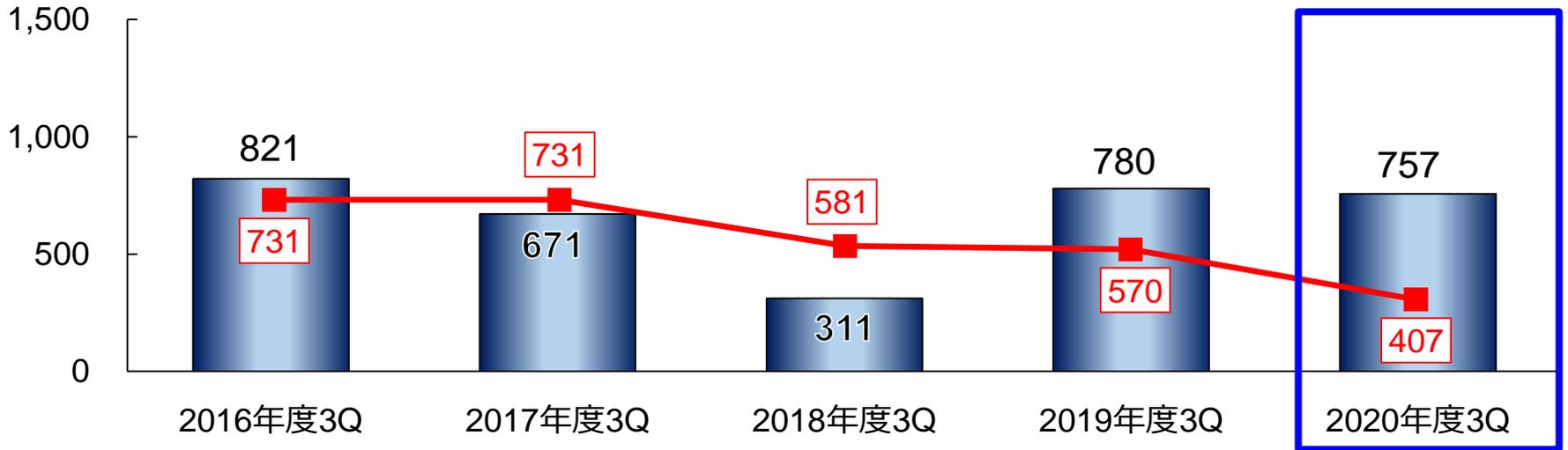


	2016年度3Q	2017年度3Q	2018年度3Q	2019年度3Q	2020年度3Q
売上高営業利益率	7.5%	5.4%	2.6%	5.6%	5.7%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	8.7%	6.4%	3.2%	7.2%	7.7%

売上高・利益の推移（連結）（2）

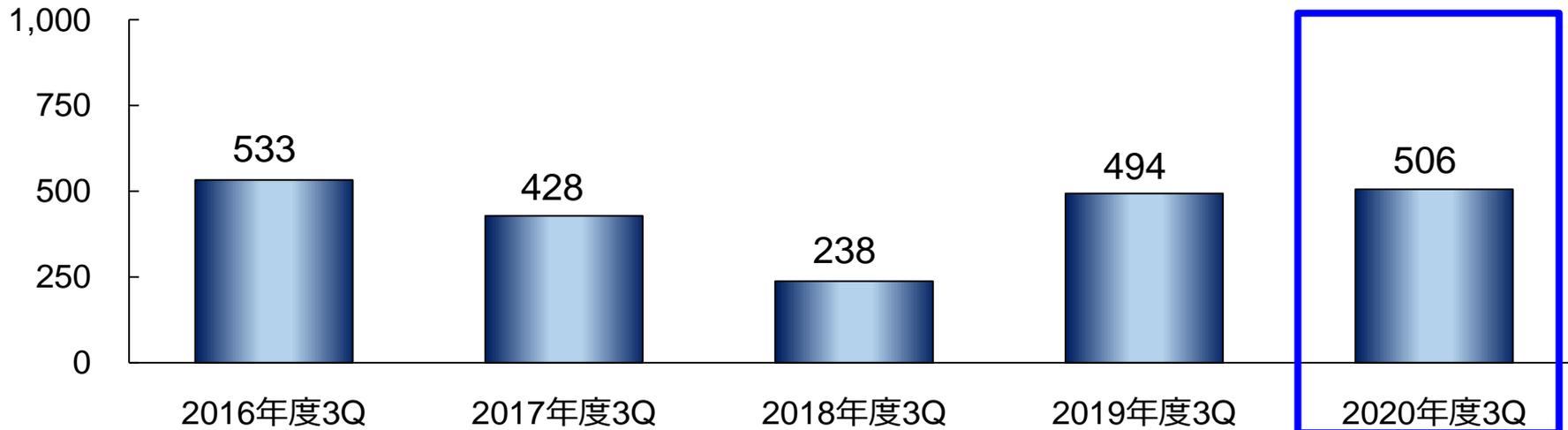
（単位：億円）

■ 経常利益



（注）赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



販売電力量（小売）の月別推移

(単位：百万kWh)

	2020年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,043	1,664	1,307	1,310	1,500	1,639	1,422	1,554	1,939	—	—	—	—
電力	3,465	3,234	3,414	3,542	3,726	3,813	3,559	3,459	3,796	—	—	—	—
小売 計	5,508	4,899	4,721	4,852	5,226	5,452	4,982	5,013	5,734	—	—	—	—

(単位：百万kWh)

	2019年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,016	1,704	1,276	1,335	1,766	1,513	1,424	1,626	1,948	2,634	2,277	2,166	21,686
電力	3,670	3,586	3,686	3,845	4,103	3,822	3,646	3,550	3,774	3,898	3,885	3,752	45,217
小売 計	5,686	5,290	4,962	5,180	5,869	5,335	5,070	5,176	5,722	6,532	6,162	5,919	66,903

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

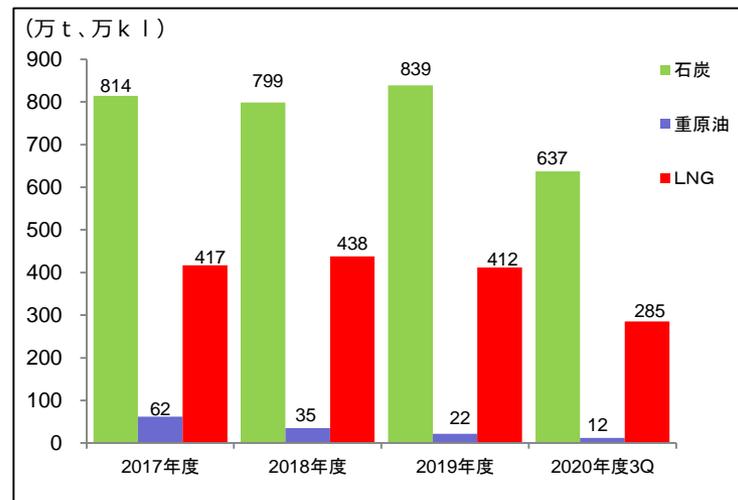
大規模火力発電所一覧

発電所名	号機	認可最大出力 (MW)	運転開始年月	使用燃料
八戸	5号	416	2015年 7月	LNG
能代	1号	600	1993年 5月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	2号	600	1994年12月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	3号	600	2020年 3月	石炭 [超々臨界圧:USC]
秋田	4号	600	1980年 7月	重油、原油
仙台	4号	468	2010年 7月	天然ガス
新仙台	3号 系列	1,046	2015年12月	LNG
			2016年 7月	

発電所名	号機	認可最大出力 (MW)	運転開始年月	使用燃料
原町	1号	1,000	1997年 7月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	2号	1,000	1998年 7月	石炭 [超々臨界圧:USC]
東新潟	1号	600	1977年 4月	重油、原油、LNG、天然ガス
	2号	600	1983年 6月	重油、原油、LNG、天然ガス
	3号 系列	1,210	1984年12月	LNG
			1985年10月	
	4号 系列	1,750	1999年 7月	LNG
			2006年12月	
港1号	350	1972年11月	重油、LNG	
港2号	350	1975年11月	重油、LNG	
新潟	5号 系列	109	2011年 7月	天然ガス

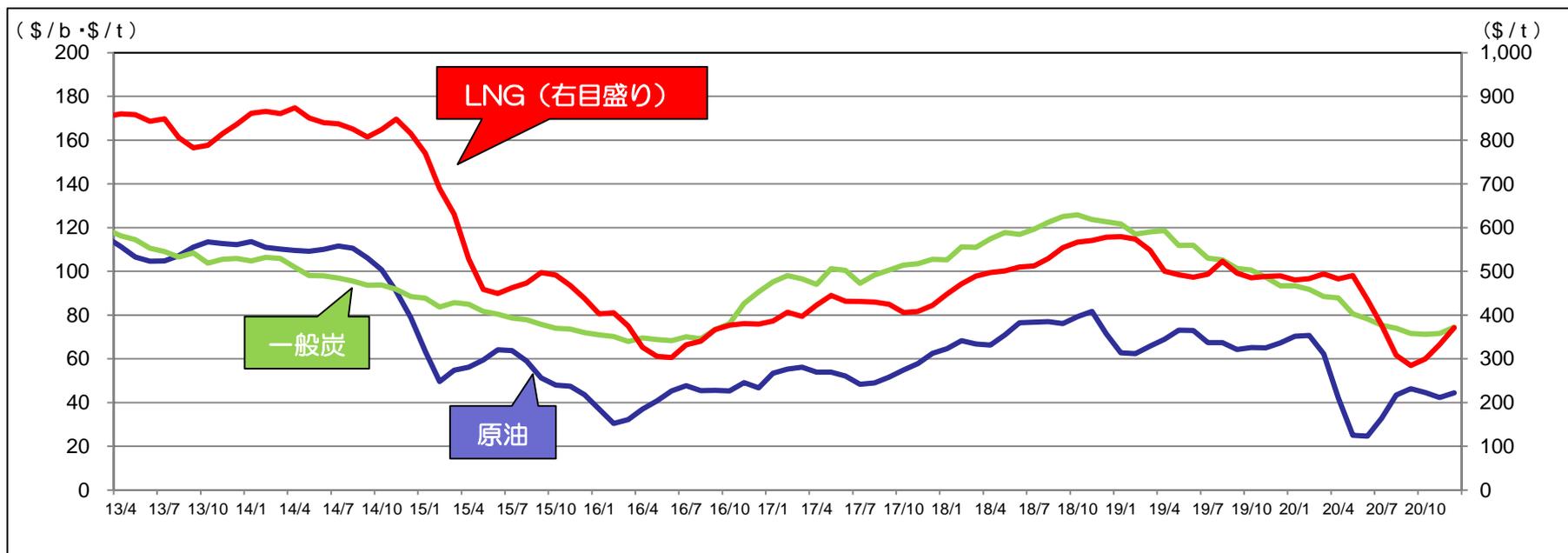
燃料消費量

	2020年度3Q	2019年度3Q	増減	(参考) 2019年度
石炭 (万 t)	637	593	▲ 44	839
重原油 (万 k l)	12	17	▲ 5	22
LNG (万 t)	285	289	▲ 4	412



※東北電力個社値 + 離島分

【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 IRグループ